

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 1 期事業年度

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東 京 芸 術 大 学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. 純資産変動計算書	4
IV. キャッシュ・フロー計算書	5
V. 利益の処分に関する書類(案)	6
VI. 注 記	7
VII. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	17
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	18
(8) 長期貸付金の明細	18
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	20
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(11)-3 退職給付引当金の明細	21
(12) 資産除去債務の明細	22
(13) 保証債務の明細	23
(14) 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	28
(16)-2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	30
(17)-2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	37
(20)-2 寄附金の受入額の明細	37
(21) 受託研究の明細	38
(22) 共同研究の明細	38
(23) 受託事業等の明細	39
(24) 科学研究費助成事業等の明細	40
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(26) 関連公益法人等に関する明細	42

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		37,421,451	
建物	41,085,400		
減価償却累計額	<u>△ 20,205,229</u>	20,880,171	
構築物	2,390,633		
減価償却累計額	<u>△ 1,405,996</u>	984,637	
工具器具備品	4,065,947		
減価償却累計額	<u>△ 2,948,602</u>	1,117,344	
図書		1,550,260	
美術品・收藏品		5,049,255	
車両運搬具	25,377		
減価償却累計額	<u>△ 22,073</u>	3,303	
建設仮勘定		<u>4,950</u>	
有形固定資産合計		67,011,374	
2 無形固定資産			
特許権		1,238	
商標権		651	
ソフトウェア		633	
電話加入権		580	
特許権仮勘定		428	
商標権仮勘定		<u>245</u>	
無形固定資産合計		3,776	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,224,737	
長期前払費用		27,024	
差入敷金・保証金		4,120	
預託金		<u>277</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,256,159</u>	
固定資産合計			68,271,310
II 流動資産			
現金及び預金		4,327,533	
未収学生納付金収入		58,289	
未収入金		173,202	
たな卸資産		36,016	
前渡金		12,206	
前払費用		4,239	
未収収益		5,645	
仮払金		<u>3,258</u>	
流動資産合計			<u>4,620,390</u>
資産合計			<u><u>72,891,701</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	115,176		
退職給付引当金	10,040		
長期未払金	292,073		
長期前受収益	1,586,875		
資産除去債務	<u>69,612</u>		
固定負債合計		2,073,779	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	109,349		
預り補助金等(注)	238,264		
寄附金債務(注)	2,222,851		
前受受託研究費(注)	133,930		
前受共同研究費(注)	27,947		
前受受託事業費等(注)	10,882		
前受金	916		
科学研究費助成事業等預り金	57,816		
預り金	390,386		
未払金	912,632		
前受収益	124,399		
未払消費税等	15,741		
賞与引当金	<u>1,681</u>		
流動負債合計		<u>4,246,799</u>	
負債合計			<u>6,320,578</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>55,993,758</u>		
資本金合計		55,993,758	
II 資本剰余金			
資本剰余金	25,389,411		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 20,082,277		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 66		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 8,256		
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 1,295,198</u>		
資本剰余金合計		4,003,612	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	428,418		
教育研究・組織運営改善積立金(注)	695,420		
積立金	4,983,814		
当期末処分利益	466,098		
(うち当期総利益)	<u>(466,098)</u>		
利益剰余金合計		<u>6,573,751</u>	
純資産合計			<u>66,571,122</u>
負債純資産合計			<u>72,891,701</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,670,166		
研究経費	606,883		
教育研究支援経費	526,773		
受託研究費	324,388		
共同研究費	22,380		
受託事業費等	273,411		
役員人件費	109,192		
教員人件費	4,282,891		
職員人件費	1,157,074	8,973,163	
一般管理費		315,120	
財務費用			
支払利息	6,441		
為替差損	1,975	8,416	
経常費用合計			9,296,700
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,042,336	
授業料収益(注)		1,989,076	
入学金収益(注)		309,184	
検定料収益		148,673	
入場料収益		63,491	
講習料収益		103,106	
受託研究収益(注)		324,293	
共同研究収益(注)		25,165	
受託事業等収益(注)		291,318	
寄附金収益(注)		458,289	
施設費収益(注)		89,873	
補助金等収益(注)		513,766	
財務収益			
受取利息	3,546		
有価証券利息	12,922		
その他財務収益	1,235	17,704	
雑益			
財産貸付料収益	142,385		
著作権料等収益	6,133		
手数料収益	2,303		
試験実施料収益	7,007		
物品等売払収益	8,761		
その他雑益	78,664	245,255	
経常収益合計			9,621,537
経常利益			324,836
臨時損失			
固定資産除却損		3,498	
その他		11,800	
臨時損失合計			15,299
臨時利益			
保険金収益		1,142	
その他		40,473	
臨時利益合計			41,615
当期純利益			351,153
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			53,686
目的積立金取崩額(注)			61,258
当期総利益			466,098

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		466,098
減価償却相当額	△ 867,690	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	△ 404	
除売却差額相当額	122,564	
賞与引当増加相当額	△ 8,187	
退職給付引当増加相当額(※1)	73,029	
小計		△ 680,688
施設費収益相当額		451,914
その他		29,675
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		266,999

(※1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は△13,142千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	111,546
当期支出額	95,393

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究・組織 運営改善積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
												うち当期繰利益 (又は当期繰損失)		
当期首純資産	56,136,808	56,136,808	24,771,324	△ 19,424,377	△ 1,098,406	△ 7,851	△ 1,098,406	4,131,055	552,416	286,311	4,721,630	798,737	-	6,359,096
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付による減資	△ 143,050	△ 143,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	481,589	-	-	-	-	481,589	-	-	-	-	-	481,589
固定資産の売却	-	-	-	209,790	109,566	-	△ 196,792	122,564	-	-	-	-	-	122,564
減価償却	-	-	-	△ 869,667	-	-	-	△ 869,667	-	-	-	-	-	△ 869,667
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 449	-	△ 449	-	-	-	-	-	△ 449
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	45	-	2,022	-	-	-	-	-	2,022
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	1,977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	536,553	262,184	△ 798,737	-	-
当期純利益(又は当期繰損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	70,311	-	-	-	-	70,311	△ 123,997	-	-	351,153	351,153	351,153
目的積立金取崩額	-	-	66,185	-	-	-	-	66,185	-	-	△ 127,444	61,258	61,258	△ 66,185
Ⅳ 評価・繰算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	△ 143,050	△ 143,050	618,086	△ 657,900	109,566	△ 404	△ 196,792	△ 127,443	△ 123,997	409,109	262,184	△ 332,638	466,098	274,656
当期末純資産	55,993,758	55,993,758	25,389,411	△ 20,082,277	△ 66	△ 8,256	△ 1,295,198	4,003,612	428,418	695,420	4,983,814	466,098	466,098	66,571,122

(単位：千円)

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首			当期		期末	
	残高	増加額	減少額	減少額	残高	残高	摘要
施設費	11,712,089	451,914	-	-	12,164,003	-	
運営費交付金	12,819	-	-	-	12,819	-	
授業料	83,046	3,885	-	-	86,931	-	
補助金等	6,404,557	-	-	-	6,404,557	-	
目的基金	1,295,351	25,790	-	-	1,321,121	-	
目的基金	1,696,656	136,497	-	-	1,833,153	-	
準備積立	4,127,639	-	-	-	4,127,639	-	
減価償却	25,750	-	-	-	25,750	-	
合計	24,771,324	618,086	-	-	25,389,411	-	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,501,522
	人件費支出	△ 5,681,484
	その他の業務支出	△ 331,210
	運営費交付金収入	5,103,295
	授業料収入	1,754,578
	入学金収入	279,433
	検定料収入	148,673
	入場料収入	62,293
	講習料収入	102,306
	受託研究収入	342,584
	共同研究収入	44,468
	受託事業等収入	364,578
	補助金等収入	745,901
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,657
	寄附金収入	420,337
	その他収入	164,390
	古美術研究旅行積立金の増加	23,370
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 21,334
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 9,808
	その他の預り金の増加	15,751
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,945
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	定期預金の払戻による収入	300,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 184,996
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,770,915
	有形固定資産の売却による収入	560,896
	無形固定資産の取得による支出	△ 367
	施設費による収入	371,451
	施設費の精算による返還金の支出	△ 298
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 277,673
	小計	△ 1,301,904
	利息および配当金の受取額	24,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,607
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 71,480
	小計	△ 71,480
	利息の支払額	△ 6,077
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,557
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 331,220
VI	資金期首残高	4,358,753
VII	資金期末残高	4,027,533

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		466,098,478
	当期総利益	466,098,478	
II	利益処分数		
	積立金	31,134,897	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	434,963,581	
			<u>466,098,478</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～60年
工具器具備品	2年～50年
車 両 運 搬 具	4年～ 5年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数を耐用年数として減価償却を行っております。受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入によって購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間又は事業期間を耐用年数として減価償却を行っております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

検定料に係る収益は、当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。講習料収益は当法人の実施する公開講座に係る収益であり、公開講座を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、公開講座を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
（1）評価基準
低価法を採用しております。
（2）評価方法
移動平均法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

（単位：千円）

件 名	契約済額	令和7年度 以降支出予定額	令和6年度 支出額	令和5年度 支出額
東京藝術大学大学美術館 防災設備更新工事	100,100	100,100	-	-
奏楽堂パワーアンプ改修	67,100	67,100	-	-
東京藝術大学正木記念館 改修設計業務	14,850	14,850	-	-
スタジオミキシング コンソール（調整卓）一式	10,890	10,890	-	-

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、266,728千円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,700,769千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,327,533 千円
△ 定期預金	△ 300,000 千円
資金期末残高	<u>4,027,533 千円</u>

- 重要な非資金取引

- 寄附受による資産の取得
（うち美術品・収蔵品） (184,264 千円
24,290 千円)
- ファイナンス・リースによる資産の取得 212,286 千円

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用		
（１）損益計算書上の費用	9,312,000 千円	
（２）（控除）自己収入等	△ 3,981,234 千円	
業務費用合計		5,330,765 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		680,688 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	240 千円	
政府出資等の機会費用	859,988 千円	860,228 千円
IV （控除）国庫納付額		- 千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担 に帰せられるコスト		6,871,683 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- （１）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- （２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る
利回りについて（通知）」（令和 7 年 4 月 11 日付け 7 文科高第 28 号）に基づき、1.485%で計算しています。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

（１）電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	580 千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

（２）利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	30,409 千円	茨城県取手市

② 減損の兆候の概要

宿泊者数の一時的な減少により利用率が低下しているため。

③ 減損を認識しない根拠

宿泊者数の増加により利用率の回復が見込まれるため。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債等を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	1,224,737	1,142,648	△ 82,088
満期保有目的の債券	1,224,737	1,142,648	△ 82,088

(注) 金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。

国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積もり、割引率は、0.03%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,737	千円
有形固定資産の取得による増加額	1,640	千円
時の経過による調整額	449	千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 2,214	千円
期末残高	69,612	千円

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X I. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,440	千円
退職給付費用	599	千円
期末における退職給付引当金	10,040	千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	599	千円
----------------	-----	----

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,347千円となっております。

X II. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益148,673千円、講習料収益103,106千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度の一時点において履行義務が充足されます。

X III. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

	国際交流会館
譲渡した土地の所在地	千葉県松戸市新松戸7丁目376番
譲渡した土地の帳簿価額	286,100千円
譲渡した土地の面積	2,088.08㎡
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
譲渡収入の額	560,896千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	5,548千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	277,673千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ納付が行われた年月日	令和7年3月28日
減資額	143,050千円

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当 額	残 高	
有形固定 資産(特定償 却資産)	建物	34,815,589	416,293	280,961	34,950,921	18,237,616	785,746	-	-	-	16,713,305	
	構築物	1,785,475	155,930	6,853	1,934,552	1,236,477	53,790	-	-	-	698,075	
	工具器具備品	737,651	17,827	44,939	710,539	579,026	29,004	-	-	-	131,512	
	車両運搬具	7,233	-	-	7,233	5,882	1,126	-	-	-	1,351	
	計	37,345,950	590,051	332,754	37,603,247	20,059,002	869,667	-	-	-	17,544,245	
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建物	6,008,730	149,746	23,997	6,134,478	1,967,612	195,238	-	-	-	4,166,866	
	構築物	420,719	35,360	-	456,080	169,518	15,385	-	-	-	286,561	
	工具器具備品	3,143,114	303,708	91,415	3,355,408	2,369,576	238,681	-	-	-	985,832	
	図書	1,528,742	21,655	137	1,550,260	-	-	-	-	-	1,550,260	
	車両運搬具	19,054	2,089	2,999	18,143	16,191	568	-	-	-	1,951	
	計	11,120,360	512,560	118,549	11,514,371	4,522,899	449,873	-	-	-	6,991,472	
非償却資産	土地	37,707,551	-	286,100	37,421,451	-	-	-	-	-	37,421,451	
	美術品・收藏品	5,020,410	29,675	830	5,049,255	-	-	-	-	-	5,049,255	
	建設仮勘定	170,337	609,909	775,296	4,950	-	-	-	-	-	4,950	
	計	42,898,299	639,584	1,062,226	42,475,657	-	-	-	-	-	42,475,657	
有形固定 資産合計	土地	37,707,551	-	286,100	37,421,451	-	-	-	-	-	37,421,451	
	建物	40,824,319	566,040	304,958	41,085,400	20,205,229	980,984	-	-	-	20,880,171	
	構築物	2,206,195	191,291	6,853	2,390,633	1,405,996	69,175	-	-	-	984,637	
	工具器具備品	3,880,766	321,535	136,354	4,065,947	2,948,602	267,686	-	-	-	1,117,344	
	図書	1,528,742	21,655	137	1,550,260	-	-	-	-	-	1,550,260	
	美術品・收藏品	5,020,410	29,675	830	5,049,255	-	-	-	-	-	5,049,255	
	車両運搬具	26,287	2,089	2,999	25,377	22,073	1,694	-	-	-	3,303	
	建設仮勘定	170,337	609,909	775,296	4,950	-	-	-	-	-	4,950	
	計	91,364,610	1,742,197	1,513,531	91,593,276	24,581,901	1,319,541	-	-	-	67,011,374	

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当 額	残 高	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	8,779	-	6,704	2,075	836	366	-	-	-	1,238	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,656	185	-	-	-	651	
	ソフトウェア	144,688	-	8,074	136,613	135,980	727	-	-	-	633	
	計	158,776	-	14,778	143,997	141,473	1,279	-	-	-	2,523	
非償却資産	電話加入権	647	-	-	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	267	338	177	428	-	-	-	-	-	428	
	商標権仮勘定	37	207	-	245	-	-	-	-	-	245	
	計	952	545	177	1,320	-	-	66	-	-	1,253	
無形固定 資産合計	特許権	8,779	-	6,704	2,075	836	366	-	-	-	1,238	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,656	185	-	-	-	651	
	ソフトウェア	167,963	-	8,074	159,888	159,255	727	-	-	-	633	
	電話加入権	647	-	-	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	267	338	177	428	-	-	-	-	-	428	
	商標権仮勘定	37	207	-	245	-	-	-	-	-	245	
	計	183,003	545	14,956	168,592	164,748	1,279	66	-	-	3,776	
投資その他 の資産	投資有価証券	1,040,842	187,229	3,333	1,224,737	-	-	-	-	-	1,224,737	
	長期前払費用	28,376	1,381	2,734	27,024	-	-	-	-	-	27,024	
	差入敷金・保証金	1,920	2,200	-	4,120	-	-	-	-	-	4,120	
	預託金	275	2	-	277	-	-	-	-	-	277	
	計	1,071,414	190,812	6,067	1,256,159	-	-	-	-	-	1,256,159	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	29,831	6,402	5,598	4,578	2,888	34,365	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,642	2,023	-	2,015	-	1,650	
計	31,474	8,425	5,598	6,593	2,888	36,016	

(注1).当期増加額のその他5,598千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のその他2,888千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	154	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	31	
合 計					240	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,389	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	99,107	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド 第46回(15年)	200,000	200,000	200,000	—	
	中部電力社債 第545 回(10年)グリーンボンド	100,000	100,000	100,000	—	
	日本郵政株式会社第3 回社債グリーンボンド	100,000	100,000	100,000	—	
	三井住友FG 米ドル建 て社債	63,693	68,134	69,592	—	券面45万米ドルを476,286米 ドルで購入したもの。券面総 額は45万米ドルを期末時点 の為替レート(149.52ドル/円) で換算したもの。
	みずほFG 米ドル建 て社債	63,694	68,134	69,931	—	券面45万米ドルを476,041.88 米ドルで購入したもの。券面 総額は45万米ドルを期末時 点の為替レート(149.52ドル/ 円)で換算したもの。
	日本高速道路保有・債 務返済機構債券(政府 保証 第379回)	84,996	100,000	85,717	—	
	日本学生支援機構第 76回債券ソーシャルボ ンド	100,000	100,000	100,000	—	
	計	1,208,724	1,236,269	1,224,737	—	
(控除)特定 資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				1,224,737		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度においては、引当特定資産を計上していないため、記載事項はありません。

(7) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,537	1,681	1,537	-	1,681	
合 計	1,537	1,681	1,537	-	1,681	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,440	599	-	10,040	
退職一時金に係る債務	9,440	599	-	10,040	
退職給付引当金	9,440	599	-	10,040	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	9,565	56	-	9,621	基準第86の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	60,172	2,033	2,214	59,990	基準第86の特定有
計	69,737	2,090	2,214	69,612	

(13) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金					目的積立金	
	国際交流拠点(仮称)再開発事業	美術領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	音楽領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	デジタル技術の活用による新しい芸術領 域の開拓に係る教育研究の強化・充実 プロジェクト	計	その他	計
建物	7,728	33,399	16,223	-	57,352	48,358	48,358
構築物	-	12,959	-	-	12,959	17,827	17,827
小計	7,728	46,358	16,223	-	70,311	66,185	66,185
教育経費							
消耗品費	399	-	-	-	399	7,627	7,627
備品費	251	-	-	-	251	3,055	3,055
印刷製本費	-	-	-	-	-	86	86
出版物費	-	-	-	-	-	27	27
旅費交通費	-	-	-	-	-	886	886
通信運搬費	-	-	-	-	-	92	92
賃借料	-	-	-	-	-	32	32
保守管理費	-	-	-	-	-	307	307
修繕費	405	347	1,172	-	1,924	4,776	4,776
損害保険料	-	-	-	-	-	29	29
報酬・委託・手数料	105	-	-	-	105	23,146	23,146
雑費	1,001	2,857	987	-	4,847	1,637	1,637
研究経費							
消耗品費	180	-	-	-	180	278	278
出版物費	-	-	-	-	-	54	54
通信運搬費	-	-	-	-	-	7	7
保守管理費	26	-	-	-	26	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	591	591
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	984	984
教育研究支援経費							
消耗品費	-	12,458	-	2,297	14,756	2,677	2,677
備品費	-	1,248	-	1,581	2,829	546	546
旅費交通費	-	-	-	17	17	-	-
通信運搬費	-	-	-	72	72	-	-
賃借料	-	-	-	1,147	1,147	-	-
保守管理費	-	817	-	-	817	100	100
修繕費	-	3,675	-	-	3,675	5,831	5,831
損害保険料	-	153	-	-	153	-	-
報酬・委託・手数料	-	14,063	-	3,632	17,695	1,285	1,285
雑費	-	1,813	-	-	1,813	304	304
人件費							
非常勤教員給与							
給料	-	-	-	350	350	290	290
非常勤職員給与							
給料	-	-	-	-	-	8	8
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	-	-	55	55
印刷製本費	-	5	-	-	5	631	631
水道光熱費	-	-	-	-	-	70	70
修繕費	-	1,905	232	-	2,137	4,529	4,529
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	1,267	1,267
雑費	-	302	177	-	479	39	39
小計	2,370	39,647	2,570	9,097	53,686	61,258	61,258
中期中目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,098	86,006	18,794	9,097	123,997	127,444	127,444

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	87,547	
備品費	24,742	
印刷製本費	21,558	
出版物費	7,495	
水道光熱費	163,291	
旅費交通費	78,706	
通信運搬費	13,809	
賃借料	47,553	
車両燃料費	441	
福利厚生費	9,661	
保守管理費	192,887	
修繕費	55,952	
損害保険料	2,155	
広告宣伝費	5,221	
行事費	79	
諸会費	6,118	
会議費	2,785	
報酬・委託・手数料	308,694	
奨学費	344,280	
租税公課	183	
減価償却費	276,662	
貸倒損失	642	
雑費	19,695	1,670,166
研究経費		
消耗品費	56,615	
備品費	44,757	
印刷製本費	21,459	
出版物費	12,963	
水道光熱費	36,597	
旅費交通費	33,298	
通信運搬費	9,420	
賃借料	12,367	
保守管理費	59,298	
修繕費	22,320	
損害保険料	265	
広告宣伝費	253	
諸会費	1,837	
会議費	1,655	
報酬・委託・手数料	199,313	
研究奨励費	9,180	
租税公課	87	
減価償却費	27,512	
雑費	57,679	606,883
教育研究支援経費		
消耗品費	45,393	
備品費	26,962	
印刷製本費	1,196	
図書費	137	
出版物費	15,067	
水道光熱費	95,277	
旅費交通費	588	
通信運搬費	3,996	
賃借料	20,111	
保守管理費	82,144	
修繕費	20,318	
損害保険料	217	
諸会費	277	
会議費	337	
報酬・委託・手数料	87,731	
減価償却費	124,093	
雑費	2,922	526,773

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	49,380		
法定福利費	8,030	57,410	
非常勤教員給与			
給料	39,722		
法定福利費	4,963	44,685	102,096
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,567		
法定福利費	745	5,313	
非常勤職員給与			
給料	1,825		
法定福利費	274	2,100	7,413
消耗品費			13,859
備品費			9,637
印刷製本費			1,624
出版物費			1,268
水道光熱費			10,710
旅費交通費			12,688
通信運搬費			559
賃借料			16,099
保守管理費			4,406
修繕費			1,091
損害保険料			123
広告宣伝費			847
諸会費			80
会議費			63
報酬・委託・手数料			123,456
租税公課			9,127
減価償却費			8,600
雑費			635
			324,388
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	872	872	
非常勤教員給与			
給料	1,516		
法定福利費	11	1,527	2,400
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	214		
法定福利費	35	249	
非常勤職員給与			
給料	65		
法定福利費	12	77	327
消耗品費			3,165
備品費			3,369
印刷製本費			8
出版物費			159
水道光熱費			491
旅費交通費			858
通信運搬費			24
賃借料			424
保守管理費			120
修繕費			1,578
損害保険料			0
諸会費			41
会議費			2
報酬・委託・手数料			8,507
租税公課			435
減価償却費			439
雑費			23
			22,380
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	43,606		
法定福利費	6,588	50,194	
非常勤教員給与			
給料	13,931		
法定福利費	2,004	15,936	66,131
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,087		
法定福利費	830	5,917	
非常勤職員給与			
給料	2,020		
法定福利費	488	2,509	8,427
消耗品費			24,919
備品費			5,645
印刷製本費			5,863
出版物費			491
旅費交通費			7,582
通信運搬費			1,259
賃借料			6,797
保守管理費			14,881
修繕費			424
損害保険料			166
広告宣伝費			643
諸会費			6
会議費			1,832
報酬・委託・手数料			120,443
奨学費			100
租税公課			6,430
減価償却費			936
雑費			428
			273,411

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	50,745		
賞与	18,180		
退職給付費用	25,688		
法定福利費	<u>7,498</u>	102,112	
非常勤役員給与			
報酬	<u>7,080</u>	<u>7,080</u>	109,192
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,846,574		
賞与	579,854		
賞与引当金繰入額	1,681		
退職給付費用	202,842		
法定福利費	<u>386,200</u>	3,017,153	
非常勤教員給与			
給料	1,204,183		
法定福利費	<u>61,555</u>	<u>1,265,738</u>	4,282,891
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	706,223		
賞与	161,737		
退職給付費用	46,644		
法定福利費	<u>140,723</u>	1,055,328	
非常勤職員給与			
給料	90,724		
法定福利費	<u>11,021</u>	<u>101,745</u>	1,157,074
一般管理費			
消耗品費		12,423	
備品費		1,749	
印刷製本費		990	
出版物費		1,872	
水道光熱費		33,373	
旅費交通費		4,243	
通信運搬費		7,556	
賃借料		1,636	
車両燃料費		16	
福利厚生費		4,495	
保守管理費		70,755	
修繕費		39,512	
損害保険料		5,109	
諸会費		5,312	
会議費		324	
報酬・委託・手数料		65,603	
租税公課		13,090	
減価償却費		12,909	
交際費		157	
雑費		<u>33,984</u>	315,120

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	48,391	-	48,391	-	48,391	-
令和6年度	-	5,103,295	4,993,945	-	4,993,945	109,349
合 計	48,391	5,103,295	5,042,336	-	5,042,336	109,349

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
業務達成基準	20,641	83,093	103,735
費用進行基準	27,749	270,198	297,947
期間進行基準	-	4,640,654	4,640,654
合 計	48,391	4,993,945	5,042,336

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(取手)大学美術館取手館収蔵庫	298	-	-	-	298	-	返還
研究大学強化促進事業(施設)	155,561	252,308	338,833	69,036	-	-	
(上野)ライフライン再生(給排水設備等)	14,775	30,243	30,372	14,646	-	-	
(上野)ライフライン再生(電気設備)	-	64,900	62,885	2,014	-	-	
2024-2025営繕事業	-	24,000	19,823	4,176	-	-	
計	170,635	371,451	451,914	89,873	298	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,000	4,666	-	-	19,333	-	-	
		間接経費	-	7,200	-	-	-	7,200	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	13,475	-	-	-	13,475	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	26,200	-	-	-	26,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	61,613	634	-	-	60,978	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	2,024	68,019	-	-	-	63,535	2,024	4,483	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	632	-	-	-	-	-	632	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化財保存事業費関係補助金	文化庁	直接経費	2	2,293	-	-	-	2,293	2	-	減額による額の修正
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	(独)日本学術振興会	直接経費	24,742	1,300,000	39,341	-	-	296,620	755,000	233,780	連携大学への送金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
桐生市アートフェスティバル準備経費補助金	桐生市	直接経費	-	1,650	-	-	-	1,650	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
芸術文化振興基金助成金	(独)日本芸術文化振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	27,401	1,499,250	44,642	-	-	486,086	757,659	238,264	
		間接経費	-	7,200	-	-	-	7,200	-	-	
		計	27,401	1,506,450	44,642	-	-	493,286	757,659	238,264	

(注)長期繰延補助金等の収益化(20,480千円)のため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(68,925) 68,925	(5) 5	(7,498) 7,498	(25,688) 25,688	(1) 1
	非常勤	7,080	3	-	-	-
	合計	76,005	8	7,498	25,688	1
教員	常勤	(1,886,777) 2,428,110	(195) 285	(301,556) 386,200	(201,874) 202,842	(12) 12
	非常勤	1,204,183	955	61,555	-	-
	合計	3,632,293	1,240	447,755	202,842	12
職員	常勤	(638,078) 867,961	(97) 167	(104,744) 140,723	(46,311) 46,644	(6) 6
	非常勤	90,724	86	11,021	-	-
	合計	958,685	253	151,744	46,644	6
合 計	常勤	(2,593,781) 3,364,997	(297) 457	(413,799) 534,421	(273,873) 275,175	(19) 19
	非常勤	1,301,987	1,044	72,576	-	-
	合計	4,666,984	1,501	606,998	275,175	19

(注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注) 2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注) 3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注) 4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注) 5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社を支払う費用」以外の職員のことであります。

(注) 6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用						
業務費	2,905,419	2,104,695	506,235	164,913	167,697	445,311
教育経費	591,969	482,637	168,672	17,158	23	41,066
研究経費	165,631	44,935	34,871	33,117	643	3,730
教育研究支援経費	1,607	905	1,864	-	57,318	263,704
受託研究費	30,597	21,424	220	4,261	4,614	7,959
共同研究費	6,074	6,525	10	32	219	99
受託事業費等	50,316	21,635	15,361	4,527	-	181
人件費	2,059,222	1,526,631	285,235	105,816	104,878	128,569
一般管理費	59,445	46,556	9,193	221	6,923	15,597
財務費用	457	2,337	43	220	212	113
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	2,965,322	2,153,589	515,472	165,355	174,832	461,023
業務収益						
運営費交付金収益	1,427,955	941,514	316,730	100,818	148,829	417,675
学生納付金収益	1,257,515	979,312	129,150	32,135	17,941	-
受託研究収益	20,152	22,682	-	4,785	-	-
共同研究収益	7,411	6,636	-	59	-	-
受託事業等収益	52,989	37,150	15,497	5,264	-	-
寄附金収益	89,337	55,744	9,743	2,557	5,742	6,912
施設費収益	742	20,094	-	-	-	-
補助金等収益	61,507	32,699	52,008	23,929	2,329	5,069
入場料収益	-	23,679	722	-	-	26,957
講習料収益	17,530	30,331	-	-	-	-
財務収益	8	-	11	4	-	6
雑益	32,845	19,257	6,323	1,309	2,796	9,176
小 計	2,967,995	2,169,103	530,188	170,864	177,638	465,798
業務損益	2,673	15,514	14,716	5,509	2,806	4,775
土地	-	-	-	-	-	-
建物	4,343,993	3,974,296	2,975	-	1,093,150	4,947,301
構築物	200,432	29,346	-	-	18,587	21,074
その他	288,093	325,129	35,285	5,988	1,576,993	5,212,409
帰属資産	4,832,519	4,328,772	38,261	5,988	2,688,731	10,180,785

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
業務費用						
業務費	61,131	75,579	51,697	221,967	201,206	59,274
教育経費	7,761	-	5,536	5,350	264	16,343
研究経費	1,409	12,515	678	36,962	3,271	558
教育研究支援経費	3,380	-	608	52,759	131,698	2
受託研究費等	3,311	13,946	-	-	189	1
共同研究費	157	106	-	-	1,785	0
受託事業費等	7,638	3,630	5	20,929	1,211	-
人件費	37,473	45,381	44,867	105,965	62,784	42,368
一般管理費	965	△ 873	168	2,582	4,621	170
財務費用	11	-	4	53	2,123	3
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	62,108	74,706	51,869	224,604	207,951	59,448
業務収益						
運営費交付金収益	35,662	49,483	51,869	194,561	180,733	58,965
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	14,887	-	-	-	-
共同研究収益	-	174	-	-	-	-
受託事業等収益	8,404	4,243	-	10,794	1,754	-
寄附金収益	6,717	1,041	-	2,975	4,903	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	1,223	4,336	-	10,157	23,423	-
入場料収益	-	-	-	7,862	-	-
講習料収益	-	-	-	-	165	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,100	1,407	-	9,652	△ 461	1,191
小 計	62,108	75,573	51,869	236,004	210,517	60,156
業務損益	-	866	-	11,400	2,566	708
土地	-	-	-	-	-	-
建物	498,942	1,554	-	2,114,314	79,723	612
構築物	-	-	-	631	-	-
その他	3,231	5,783	4	106,038	164,551	248
帰属資産	502,174	7,337	4	2,220,984	244,275	860

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	207,871	7,173,000	1,800,162	8,973,163
教育経費	62,557	1,399,341	270,825	1,670,166
研究経費	77	338,403	268,480	606,883
教育研究支援経費	2	513,851	12,922	526,773
受託研究費	12	86,539	237,849	324,388
共同研究費	0	15,012	7,368	22,380
受託事業費等	0	125,437	147,974	273,411
人件費	145,220	4,694,414	854,743	5,549,158
一般管理費	7,510	153,084	162,035	315,120
財務費用	24	5,605	2,811	8,416
雑損	-	-	-	-
小 計	215,406	7,331,690	1,965,009	9,296,700
業務収益				
運営費交付金収益	159,035	4,083,835	958,501	5,042,336
学生納付金収益	15,324	2,431,379	15,554	2,446,934
受託研究収益	-	62,507	261,786	324,293
共同研究収益	-	14,282	10,882	25,165
受託事業等収益	-	136,098	155,219	291,318
寄附金収益	40,144	225,822	232,467	458,289
施設費収益	-	20,837	69,036	89,873
補助金等収益	35	216,720	297,046	513,766
入場料収益	876	60,098	3,393	63,491
講習料収益	-	48,026	55,080	103,106
財務収益	-	30	17,674	17,704
雑益	270	93,869	151,386	245,255
小 計	215,687	7,393,507	2,228,029	9,621,537
業務損益	281	61,817	263,019	324,836
土地	-	-	37,421,451	37,421,451
建物	37,885	17,094,752	3,785,419	20,880,171
構築物	5,880	275,952	708,684	984,637
その他	555	7,724,313	5,881,127	13,605,441
帰属資産	44,321	25,095,018	47,796,683	72,891,701

(注1)．セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。)、各教育研究施設等の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2)．業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」331,333千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」958,501千円、「補助金等収益」293,446千円

(注3)．帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は47,796,683千円であり、その主なものは、

土地(37,421,451千円)、投資有価証券(1,224,737千円)、構築物(708,684千円)、現金及び預金(4,327,533千円)及び事務局所掌の建物(3,785,419千円)であります。

(注4)．減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	43,367	116,983	10,343	4,172	10,132	46,427
減価償却相当額	275,692	139,973	3,321	4,256	49,790	182,582
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	129	59	-	-	5	5
除売却差額相当額	△ 1,452	△ 2,195	△ 38,161	-	-	500
賞与引当増加相当額	△ 324	2,272	178	286	△ 788	695
退職給付引当増加相当額	△ 90,857	△ 20,876	3,628	5,638	3,462	△ 12,303

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
減価償却費	1,337	984	297	16,377	55,710	230
減価償却相当額	21,973	-	5,781	79,757	3,080	1,980
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	6	-	-	0	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	△ 2,273	-
賞与引当増加相当額	-	-	102	318	-	-
退職給付引当増加相当額	-	-	237	2,786	-	-

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,653	309,021	142,131	451,152
減価償却相当額	1,882	770,072	97,617	867,690
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	2	210	194	404
除売却差額相当額	-	△ 43,584	△ 78,980	△ 122,564
賞与引当増加相当額	495	3,236	4,951	8,187
退職給付引当増加相当額	6,037	△ 102,246	29,217	△ 73,029

(注5)．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において23,593千円、音楽学部において2,159千円、映像研究科において14,683千円、国際芸術創造研究科において1,190千円、大学美術館において41,507千円、演奏芸術センターにおいて5,384千円、芸術情報センターにおいて10,558千円、保健管理センターにおいて941千円、法人共通において14,924千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,125,828	420,337	8,131	330,446	1,000	-	-	2,222,851	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
法人共通	264,868	873	うち現物寄附：	641 千円 62 件
音楽学部	231,695	333	うち現物寄附：	156,496 千円 18 件
その他	116,206	4,185	うち現物寄附：	35,295 千円 3,792 件
合 計	612,770	5,391	うち現物寄附：	192,433 千円 3,872 件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	44,660	44,545	114
	間接経費	-	10,918	10,878	40
独立行政法人	直接経費	71,848	218,018	211,837	78,028
	間接経費	43,115	65,405	52,773	55,747
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	433	2,924	3,357	-
	間接経費	145	756	901	-
合 計	直接経費	72,281	265,602	259,740	78,143
	間接経費	43,260	77,080	64,553	55,787

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,309	△ 62	4,246	-
	間接経費	605	△ 6	599	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,160	35,258	17,304	21,114
	間接経費	567	9,279	3,013	6,833
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,470	35,195	21,551	21,114
	間接経費	1,173	9,273	3,613	6,833

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,126	1,126	-
	間接経費	-	240	240	-
地方公共団体	直接経費	-	111,593	111,366	226
	間接経費	-	25,356	25,356	-
独立行政法人	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	0	19	19	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	660	56,290	49,305	7,645
	間接経費	1,203	25,941	24,445	2,698
その他	直接経費	-	63,249	63,239	10
	間接経費	-	16,319	16,017	301
合 計	直接経費	660	232,459	225,237	7,882
	間接経費	1,203	67,877	66,080	3,000

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術図書	(1,000) -	1	日本学術振興会
基盤研究(A)	(2,900) 735	4	日本学術振興会
基盤研究(B)	(29,640) 8,892	23	日本学術振興会
基盤研究(C)	(33,208) 9,947	65	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,900) 1,170	4	日本学術振興会
若手研究	(21,438) 5,994	36	日本学術振興会
学術変革領域研究(A)	(1,100) 330	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(500) 150	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(1,700) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(3,700) -	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(1,400) 420	2	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(700) 210	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(2,400) -	3	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(7,960) 2,388	8	日本学術振興会
合 計	(111,546) 30,236	159	

(注1). 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	4,494	
預金	4,323,038	
合計	4,327,533	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,023,038	
定期預金	300,000	
合計	4,323,038	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
株式会社翔栄建設	53,900	
南海ビルサービス株式会社	24,967	
株式会社つづく	20,620	
株式会社木村電設	11,000	
株式会社恵神	10,659	
その他	711,689	
小計	832,837	
リース未払金	79,795	
合計	912,632	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	67,620	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	318,516	
合計	390,386	

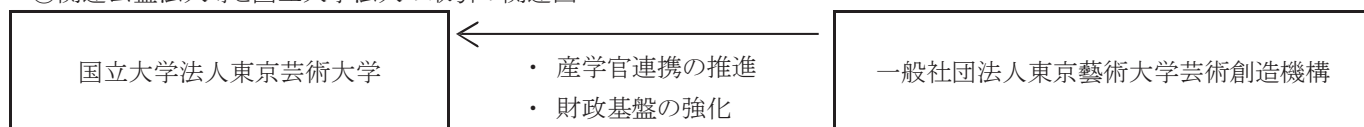
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野にかかわる次の各号の事業を実施。 1.受託事業 2.教育・研修事業 3.コンサルティング事業 4.前各号に掲げる業務事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事	佐野 靖 中村 政人 君塚 剛 金井 満 浜田 健一郎 木村 健司	名誉教授 副学長(大学改革・渉外担当)／副社会連携センター 理事(総務・財務・施設担当)／事務局長 社会連携センター長 社会連携センター客員教授

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部										指定正味 財産増減の 部	正味財産 期末残高		
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	法人税、 住民税 及び事 業税	一般 正味財 産期首 残高			一般 正味財 産期末 残高	
				受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用							
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	64,283	52,693	114,836		-	114,836	108,045	90,684	17,360	-	6,790	1,559	6,358	11,589	-	11,589

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。